

公共料金規制と消費者の役割

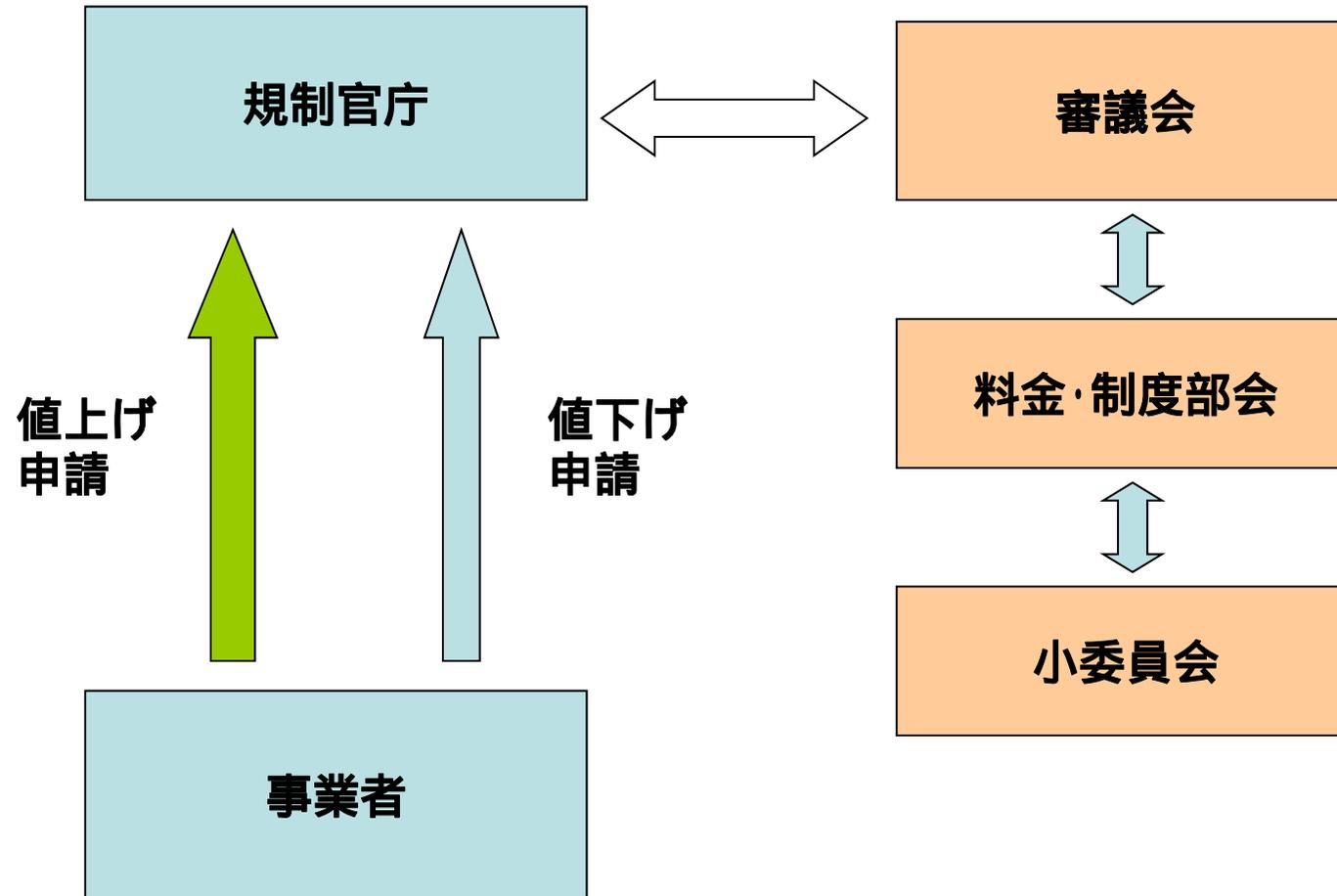
上智大学法学部

古城 誠

料金規制

- **料金収入 = 原価 + レートベース × 報酬率**
 - 料金水準
 - 料金体系 (各サービス料金レベル)
- **原価とレートベース、報酬率を適正に抑制**
- **料金規制の問題点**
 - コスト、レートベース、報酬率を適正に抑制できない
 - 原価、レートベースの範囲、配賦基準、単価のあり方
 - 単価の適切性、配賦の適切性は役所

料金規制の仕組み



料金規制の欠陥

- 総括原価の過大評価を十分抑止できない
 - 評価の定式は適切でもコスト水ぶくれを見逃す
 - コスト評価を厳格にすることで対応
- 効率化インセンティブを損なう
 - コスト節約の失敗に対するムチ、成功に対するアメのどちらも無い
 - 事業者は効率化努力を怠る

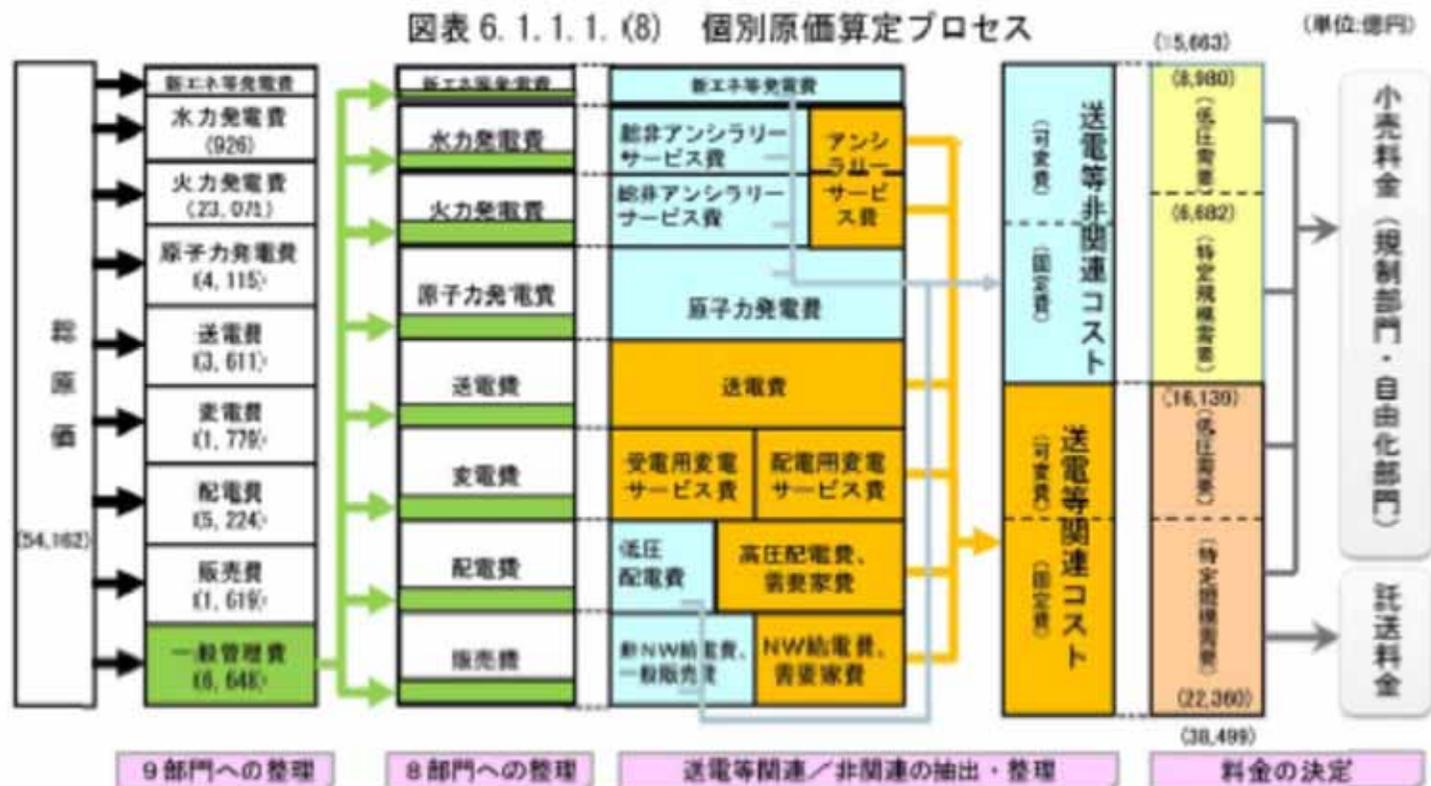
改善策

- **競争導入**
 - 部分自由化による規制料金と自由化料金の併存
- **インセンティブ規制の導入**
 - ヤードステック査定
 - 値下げ料金規制の緩和
 - 効率化の成果を事業者が留保
 - コスト減少を値下げで還元しない？
 - 選択料金制の許容
 - 需要喚起割引による採算性改善
 - 一般利用者へのコスト転嫁？
- **情報開示と事業者の説明責任**

図表 6.1.1.1.(7) 東電の総原価
合計 5兆6401億円



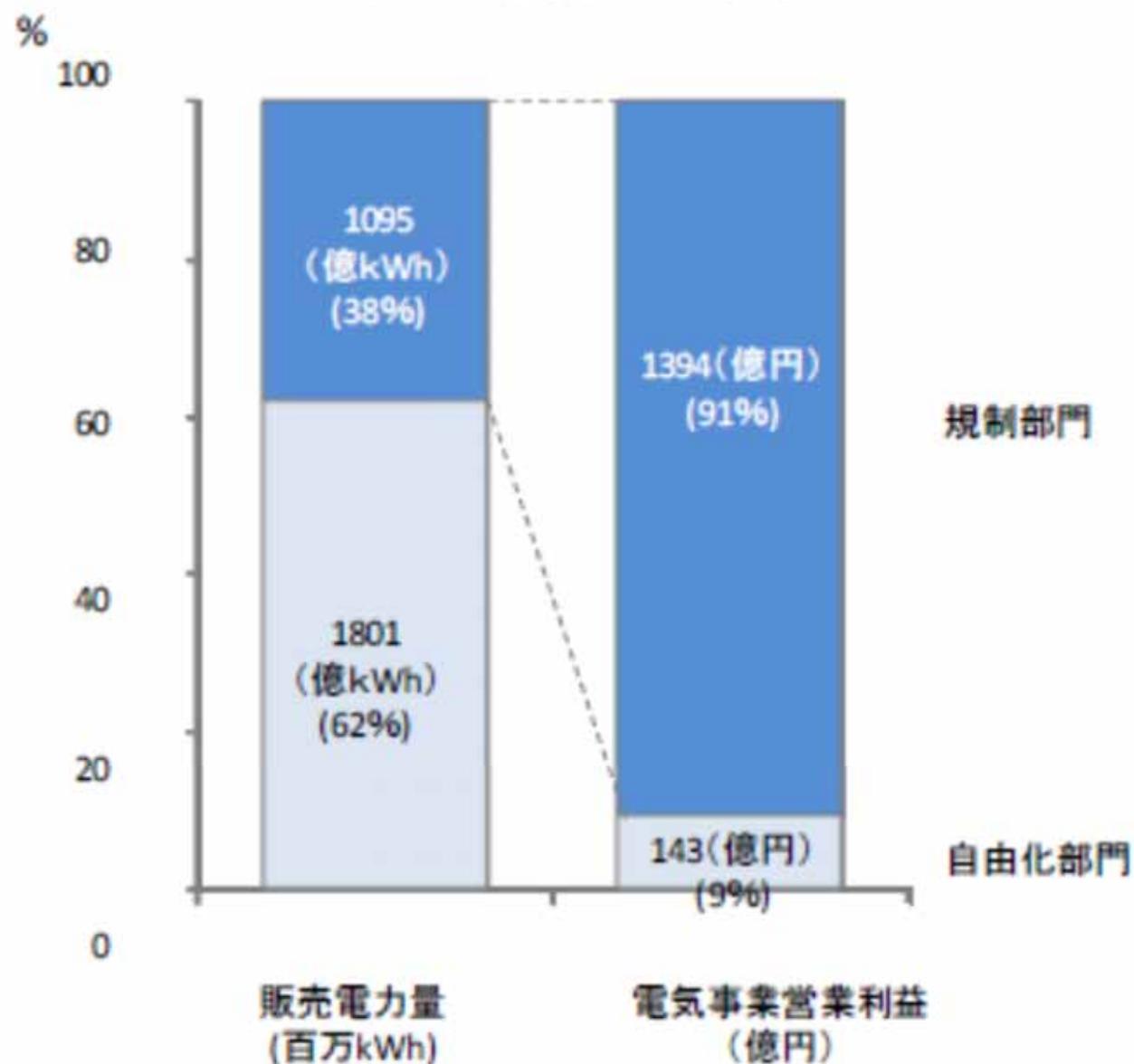
図表 6.1.1.1.(8) 個別原価算定プロセス



部分自由化下の料金規制の課題

- 事業者は、自由化市場で競争、規制市場では独占
 - 競争料金を下げる一方、規制料金は高止まり
 - 規制需要家へのコスト転嫁の危険
- 危険を抑制できているか
 - 規制料金規制は実効性乏しい(値下げ強制は不十分)
 - 割引料金コストの転嫁防止規制は不十分

図表 6.1.1.1.(1) 東京電力の販売電力量・損益構造
 (直近5年度平均(実績))



消費者の関与

- 審議会への消費者代表参加
 - 親・審議会レベルで小委員会ではない
 - 専門性の向上が望ましい
- 審議会は料金規制の枠組みのみを検討
 - コスト配布基準や料金規制の原則
 - 基準どおり料金算定がなされているかには関与していない
- 情報公開と説明要求
 - 活用の余地は大きい